

奈良県知事 荒井正吾 様

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策への申し入れ(第8次)

2021年1月14日

日本共産党 衆院奈良1区国政委員長 谷川和広

衆院奈良2区国政委員長

(党奈良県コロナ対策本部長)

宮本次郎

日本共産党奈良県議団

山村幸穂

今井光子

小林照代

太田 敦

新型コロナウイルス感染拡大防止対策に昼夜を分かたずご尽力いただいていることに感謝と敬意を表します。

政府は昨日、首都圏に続き関西3府県を含む11都府県に「緊急事態宣言」を拡大しました。奈良県は、大阪府・兵庫県・京都府と隣接しており、通勤・通学をはじめ日常的な往来は避けられません。「緊急事態」と同等の強力な感染防止対策が求められます。

県民の不安をとりのぞき、医療の崩壊を防ぐために、以下の点について早急な対応を求めます。

記

- 1, 大阪・兵庫・京都などへの通勤や往来を避けられない方など、希望する県民がPCR等検査を受けられるよう対象を拡大し、検査体制を強化すること。
- 2, 関西財界へ、大阪・兵庫・京都などに通勤している労働者のテレワークを推進するよう申し入れること。
- 3, 医療機関、介護・福祉・保育施設、学校など、集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員、入所者、出入り業者などへの定期的なPCR等検査の拡充をおこなうこと。

- 4, 感染防止のために、現場の最前線で追跡や入院調整などを行っている保健所の人員体制を抜本的に強化すること。
- 5, 政府による医療・介護従事者への慰労金支給が大幅に遅れており、奈良県の支給額は全国ワーストである(12月15日現在)。早急に支給する手立てをとること。
- 6, コロナ対応病床の占有率が、国の指標で「ステージ4」にあたる50%を超え、現場の医療機関は疲労・逼迫し通常医療への影響が心配されている。こうした中で減収が続く医療機関が倒産の危機にある。県民医療を守るために、政府に対し緊急に減収補填を求めること。
- 7, 奈良県が行っている「今ならキャンペーン」は中止すること。
- 8, 観光や飲食、その関連業者など、自粛による影響を受ける事業者へ、事業規模や形態に見合った十分な支援を行うこと。
- 9, 持続化給付金や、雇用調整助成金特例措置の継続を国に求めること。
- 10, 地域ごとの感染状況、受診や検査のできる医療機関の情報、有効な感染防止策(マスクの正しい使用方法等)などをわかりやすく県民に知らせるとともに、知事が先頭にたって対策強化を発信すること。

以上